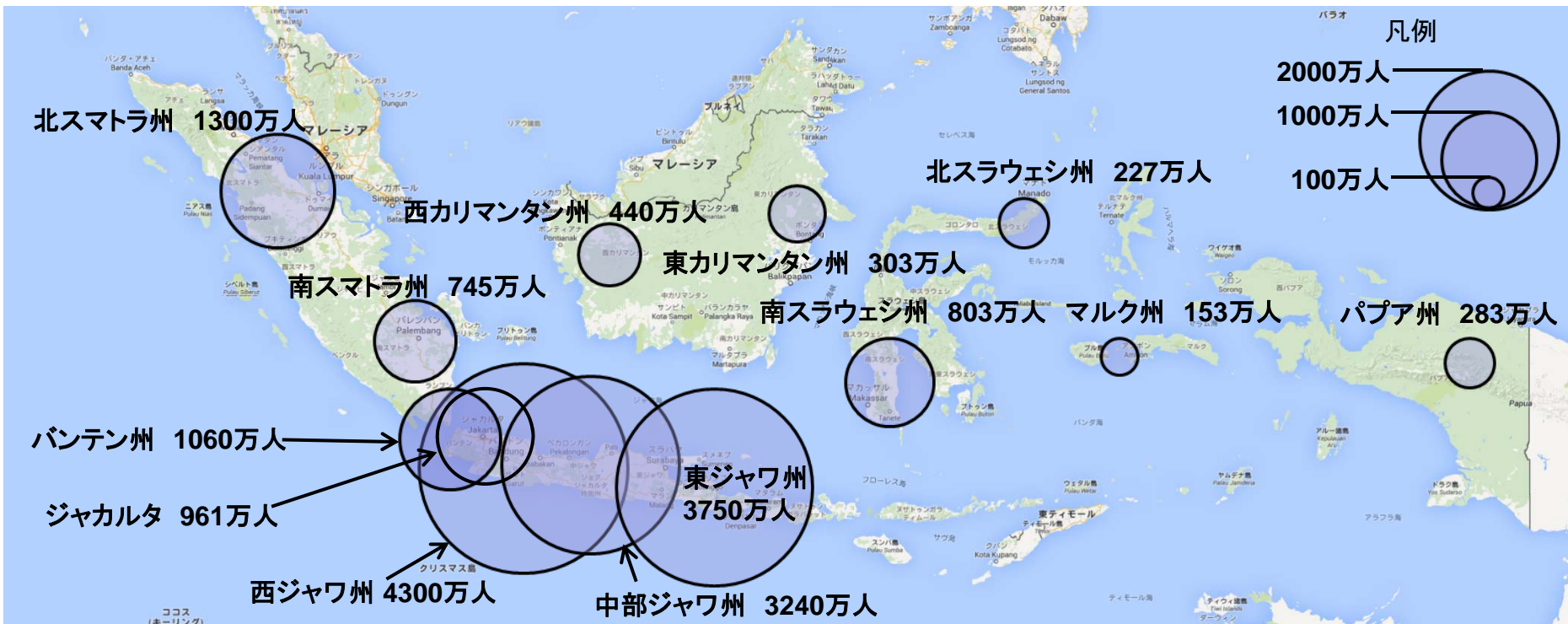


インドネシア港湾政策への 支援について

平成26年12月25日

国土交通省港湾局産業港湾課

インドネシア島別(州別)の人口・GDP



島別の人口及びGDP(2010)

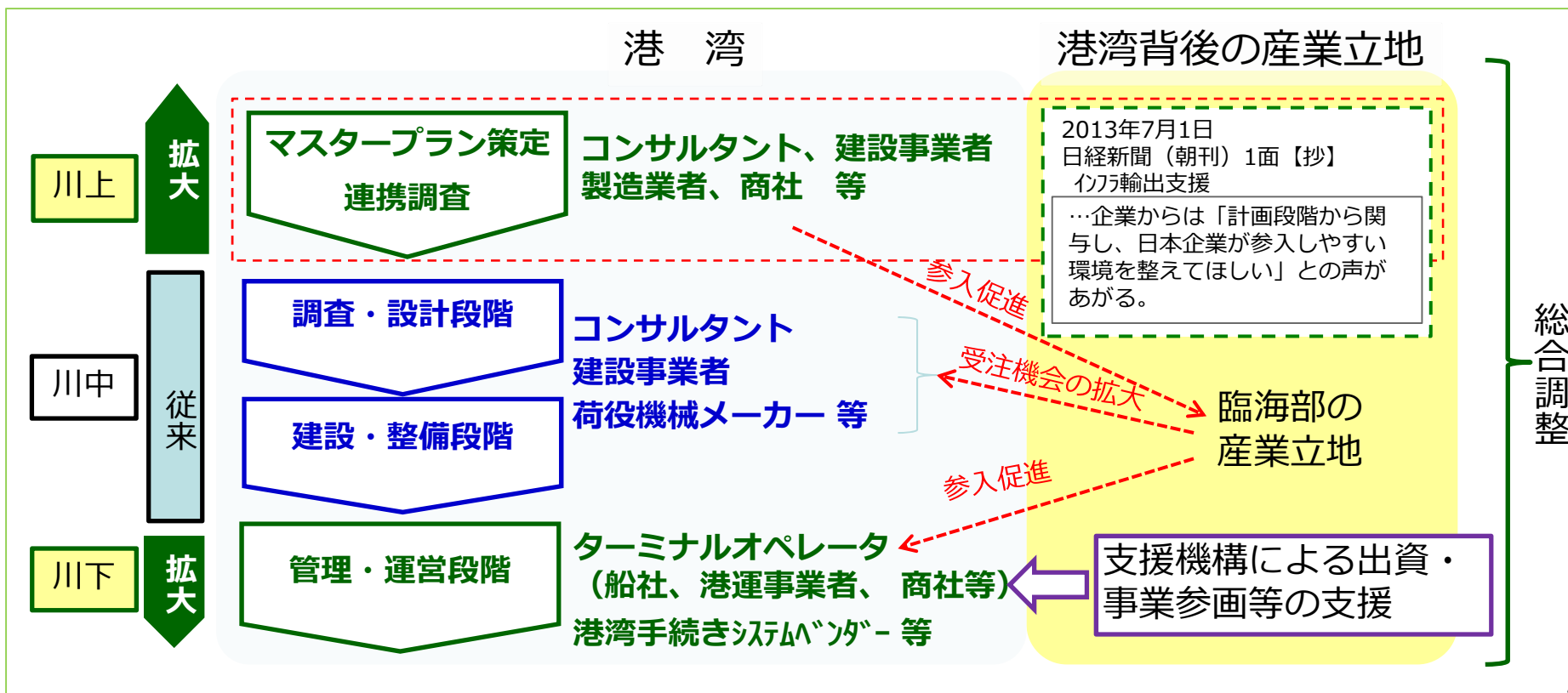
	人口	全体に占める割合(人口)	GDP	全体に占める割合(GDP)
ジャワ島	1億3661万人	57.5%	4120億ドル	58.1%
スマトラ島	5063万人	21.3%	1659億ドル	23.4%
スラウェシ島	1737万人	7.3%	319億ドル	4.5%
カリマンタン島	1379万人	5.8%	652億ドル	9.2%
小スンダ島	1307万人	5.5%	191億ドル	2.7%
マルク・パプア島	617万人	2.6%	141億ドル	2.0%
合計	2億3764万人	100%	7092億ドル	100%

【参考】川上から川下まで一貫した人材育成への総合的な支援

我が国の先進的な技術を生かした「機器」の売り込みや建設・プラント事業の受注といった、いわゆる「川中」での取組のみならず、案件発掘・形成等「川上」や、施設の運営・維持管理やサービスの対価徴収といった「川下」に至る一貫した取組に対し、各フェーズのリスクの特性を踏まえた支援を行い、新たな案件受注につなげる。

(出典：インフラシステム輸出戦略(平成26年度改訂版))

▶ 特に、「川下」のターミナル運営等に対し、新たに設立した(株)海外交通・都市開発事業支援機構が行う出資と事業参画による支援を通じて日本企業の参入を促進する。



【参考】産業立地と一体となった臨海部の港湾開発への支援（日本の成功経験の伝授）

概要

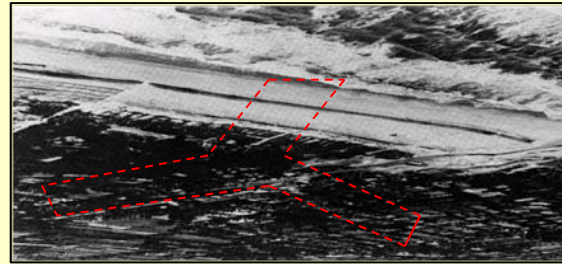
臨海部の産業立地と基礎インフラを一体的に開発した日本の成功経験を活用しながら、資源、農業等、各種産業の開発とインフラ案件への一連の支援について、日本の成功ビジネスモデルとして認識を広め、案件形成、実施を進める。

日本の成功事例・・・鹿島開発



国が定めた全国総合開発計画と整合がとれた周辺インフラと生産拠点の一体型地域開発を展開
 総事業費約1,400億円のうち、70%以上が公共投資

国際・国内貨物



開発前の鹿島港（1963年）

凡例：- - - 航路掘削範囲

- 鉄鋼、エネルギー、食料品、石油化学等の企業が数多く立地（160社以上）
- 製造品出荷額約2.2兆円（2010年）



工業品

穀物・食料品

エネルギー

数多くの製造業が立地する現在の鹿島港

日本の成功経験を活用

【事例1】SEZ開発

日本の成功ビジネスモデル（ジャパン・モデル）として展開

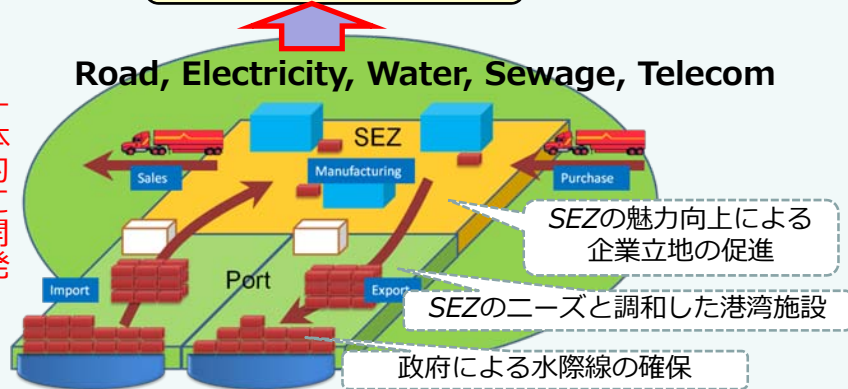
ミャンマー国
 ティラワ地区インフラ開発（イメージ）

【支援対象国のメリット】
 雇用創出、税収増大

民間投資等による開発

公共投資（ODA活用）
 等による開発

一体的に開発



【事例2】回廊開発

モザンビーク国 ナカラ港及び周辺地域開発



ナカラ港を玄関口とした面的な基礎インフラ整備により、内陸部の資源、農産品等の効率的な輸送と周辺地域経済の発展に貢献。

（出典：Centro de Promoção de Investimentos、国土交通省作成）

効果

支援対象国のより効率的な経済発展への貢献。
 面的・広域的な整備や運営に係る本邦企業の受注機会の拡大。

（国土交通省港湾局作成）

【参考】人材育成への継続的な支援

集団研修・地域別研修

研修名	研修目的	研修期間	2013年度 研修員数	累計研修員数 (2013年度迄)	開始年度
集団 「港湾開発・計画」	開発途上国の港湾の計画と建設技術向上の主体となる中堅技術者の育成	10週間 (6～8月)	(実績) 14国17名	761名	1963年～
集団「港湾戦略運営」	開発途上国の港湾管理の責任を有する幹部職員に対して港湾行政及び管理運営分野の更なる知識習得を図る	6週間 (10～11月)	(実績) 13国21名	878名	1961年～
ASEAN地域別 「港湾保安」	ASEAN諸国の港湾保安政策に携わる行政職員、保安対策を実施するポートオーソリティ等の実務担当者を対象に港湾保安対策の重要性実施方法の習得を図る	3週間 (11～12月)	(実績) 7国8名	133名	2005年～
アフリカ地域別 「港湾物流効率化」	国際回廊の玄関口として港湾が喫緊に取り組むべき課題として、物流効率化に視点を絞り、港湾運営管理等の能力の向上を図る。	3週間 (1～2月)	(実績) 6国14名	22名	2012年～

実施機関：JICA

- ・ 国交省港湾局は、研修の実施にあたり、講義や港湾空港技術研究所、各港・各地域の視察等の対応を支援。
- ・ なお、NPO法人JOPCA（国際港湾交流協力会）が研修参加者との連携交流を支援。



個別研修（2013年度受入実績及び2014年度予定）

対象国・地域	研修名	実施機関	研修時期	期間	人数
モザンビーク	ナカラ港運営改善プロジェクト	JICA	2013.7月	2週間	4
モザンビーク	ナカラ港運営改善プロジェクト	JICA	2013.9月	2週間	10
アンゴラ	ナミベ港近代的コンテナヤード管理システム	JICA	2013.9月	2週間	5
エジプト	港湾経済研修（Ⅱ）	JICA	2013.5月～ 6月	4週間	4
ミャンマー	港湾ターミナル運営・荷役訪日研修等	国際臨海開発研究センター、 経産省（HIDA）、JICA	2014.8月～ 12月	各3～4週間	41

【参考】日・インドネシア首脳会談(平成26年11月10日)



(写真提供:内閣広報室)

11月10日午前9時25分頃(現地時間)から約30分間、安倍総理大臣は、APEC首脳会議出席のために訪問中の中国・北京において、ジョコ・ウィド・インドネシア共和国大統領との間で会談を行ったところ、概要は以下のとおりです。

1 二国間関係

(1) 二国間関係の一層の強化確認

安倍総理から、ジョコ大統領の就任に祝意を述べるとともに、日本は「戦略的パートナー」であるインドネシアとの関係を重視しており、同じ「海洋国家」として地域の平和と繁栄に貢献すべく、ジョコ大統領と緊密に協力したいと述べました。これに対し、ジョコ大統領からも、日本との緊密な関係を一層拡充したいとして、インドネシア新政権下でも両国間の関係を一層強化していくことで一致しました。

(2) 海洋協力

安倍総理から、オープンかつ自由で平和なアジアの海の重要性を強調しつつ、海洋問題についてのジョコ大統領の積極姿勢を支持する、日本も「海における法の支配の三原則」を掲げて貢献している旨を述べました。これに対し、ジョコ大統領から、海洋国家構想についての説明がなされるとともに、海における法の支配の重要性についての認識が示されました。

また、安倍総理から、今後両国間で海洋協力を進めていくべく、港湾等の整備、海上保安能力向上、水産業振興等の協力の具体化に向け、事務レベル協議を立ち上げることを提案したのに対し、ジョコ大統領から賛意が示され、海洋分野での協力の具体化に向けた事務レベル協議の立ち上げにつき一致しました。

(3) 政治・安全保障

安倍総理から、日本は国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の取組を推進しているとして、日本の安全保障政策について説明し、ジョコ大統領からはPKO参加などを通じてインドネシアとしても世界の平和に貢献しているとの説明がありました。

(4) 経済・経済協力

安倍総理から、日本企業のインドネシア進出を後押しし、ウィンウインの経済関係を一層深めたいと述べ、インドネシアのインフラ等の投資環境整備は投資の増大に不可欠であり、ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)等の港湾、都市交通、発電所等、質の高いインフラ整備で協力したい旨述べました。これに対しジョコ大統領からは、日本からの投資拡大及びインフラ整備協力に対する強い期待が示されました。両首脳は、経済上の懸案についても意見交換を行い、安倍総理からは、新鉱業法を含む経済上の懸案は互惠関係全体を踏まえ解決していきたい旨伝達しました。

(出所:外務省HP)

何かございましたら、下記までお問い合わせください。

国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室

- 室長 中崎 剛
- 国際調整官 清水(きよみず) 崇

電話:03-5253-8679

FAX:03-5253-1651

メール:nakazaki-t2gj@mlit.go.jp(中崎)

kiyomizu-t852a@mlit.go.jp(清水)